

平成 22 年 1 月 26 日

各 位

会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社  
代表者名 代表取締役社長 川崎 正己  
(コード番号: 8060 東証第一部)  
問合せ先 コミュニケーション本部長 松阪 喜幸  
(TEL . 03 - 6719 - 9095)

会社名 キヤノンソフトウェア株式会社  
代表者名 代表取締役社長 実松 利幸  
(コード番号: 9623 東証第二部)  
問合せ先 常務取締役財務担当兼関係会社担当 中島 浩二  
(TEL . 03 - 3455 - 9922)

### キヤノンマーケティングジャパン株式会社によるキヤノンソフトウェア株式会社の 株式交換による完全子会社化に関するお知らせ

キヤノンマーケティングジャパン株式会社(以下「キヤノンM」といいます。)とキヤノンソフトウェア株式会社(以下「キヤノンソフトウェア」といいます。)は、本日開催の両社の取締役会において、キヤノンMがキヤノンソフトウェアを完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。

本株式交換については、平成 22 年 3 月 25 日に開催予定のキヤノンソフトウェアの定時株主総会において承認を受け、平成 22 年 5 月 1 日を株式交換の効力発生日とする予定です。また、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき、完全親会社となるキヤノンMにおいては簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに本株式交換を行う予定です。

なお、キヤノンソフトウェアは、本株式交換の実施に伴い東京証券取引所において上場廃止となる予定です。

#### 記

##### 1. 本株式交換による完全子会社化の目的

キヤノンマーケティングジャパングループは、ITソリューション事業をグループの中核事業に育成・強化し、情報サービス業界におけるキヤノンマーケティングジャパングループブランドを確立するために、競争力の強化と提供サービスの質的向上を図っています。

一方、キヤノンソフトウェアは、1978 年の創立以来、ITソリューションのコンサルティングからシステム開発、運用・保守まで、お客さまのニーズに的確に対応できるトータルソリューション・プロバイダーとしてキヤノンマーケティングジャパングループのITソリューション事業の中核を担ってきました。またデジタルカメラや各種プリンターなど、キヤノン製品の付加価値を高めるソフトウェアの開発に 30 年の長きにわたって携わり、高品質な製品づくりに貢献すると共に、キヤノングループ内の情報インフラの構築も手掛けてきました。これらの事業によって培った技術とノウハウの蓄積により、高付加価値・高品質なキヤノンソフトウェア独自の商品・サービスを提供し、ITサービス産業の優良企業を目指しています。

しかしながら、めまぐるしい企業環境の変化に加え、今後、競争が一層激しくなる国内ITサービス業界において、キヤノンマーケティングジャパングループが、確固たる地位と存在感を確立するためには、連結経営基盤の一層の強化と効率性の追求が不可欠と考えています。

本株式交換の実行によって、キヤノンソフトウェアの蓄積された技術とノウハウをグループ内で最大限に活用することが可能となります。これにより、キヤノンマーケティングジャパングループは、ITソリューション事業の中核事業化を加速し、お客さまに対して、より質の高いサービスを提供することができると判断しました。

本株式交換の結果、効力発生日である平成 22 年 5 月 1 日をもって、キヤノンソフトウェアはキヤノン M J の完全子会社となり、キヤノンソフトウェアは平成 22 年 4 月 27 日付で上場廃止となる予定です。

## 2. 本株式交換の要旨

### (1) 株式交換の日程

平成 22 年 1 月 26 日 (火曜日)	株式交換決議取締役会
平成 22 年 1 月 26 日 (火曜日)	株式交換契約締結
平成 22 年 3 月 25 日 (木曜日)	定時株主総会 (キヤノンソフトウェア)
平成 22 年 4 月 26 日 (月曜日)	キヤノンソフトウェア株式 最終売買日
平成 22 年 4 月 27 日 (火曜日)	キヤノンソフトウェア株式 上場廃止日
平成 22 年 5 月 1 日 (土曜日)	株式交換の予定日 (効力発生日)

注 1) 本株式交換は、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき、完全親会社となるキヤノン M J においては簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに行う予定です。

注 2) キヤノンソフトウェア株式は、本株式交換に伴い、平成 22 年 4 月 27 日をもって上場廃止となる予定です。

### (2) 本株式交換の方式

キヤノン M J を完全親会社、キヤノンソフトウェアを完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき、完全親会社となるキヤノン M J においては簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに、完全子会社となるキヤノンソフトウェアにおいては定時株主総会における承認を受けたうえで、平成 22 年 5 月 1 日を効力発生日とする予定です。

### (3) 本株式交換に係る割当ての内容

	キヤノン M J (株式交換完全親会社)	キヤノンソフトウェア (株式交換完全子会社)
株式交換に係る 割 当 の 内 容	1	0.43
株式交換により 交付する割当数	普通株式：4,201,141 株 (予定)	

#### 注 1) 株式の割当比率

キヤノンソフトウェアの株式 1 株に対して、キヤノン M J の株式 0.43 株を割当て交付いたします。但し、キヤノン M J が保有するキヤノンソフトウェア株式 13,262,400 株については、株式交換による株式の割当ては行いません。

#### 注 2) 本株式交換により交付するキヤノン M J の株式数

キヤノン M J は本株式交換により、普通株式 4,201,141 株をキヤノンソフトウェア株主に対して割当て交付いたしますが、交付する株式には、キヤノン M J が保有する自己株式 (平成 21 年 12 月 31 日現在 13,747,552 株) を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。なお、交付する株式数は、キヤノンソフトウェアが単元未満株主の単元未満株式買取請求や反対株主の株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等の理由により、今後修正される可能性があります。

なお、キヤノンソフトウェアは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、当該効力発生の直前において有するすべての自己株式を消却する予定です。

#### 注 3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、キヤノン M J の単元未満株式のみを保有する株主が新たに生じることが見込まれます。単元未満株式は取引所市場において売却することはできません。単元未満株式を所有することとなる株主の皆様においては、キヤノン M J の株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

1. 単元未満株式の買取制度

会社法第 192 条第 1 項の規定に基づき、単元未満株式を所有する株主の皆様がキヤノンM J に対し、所有されている単元未満株式の買取りを請求することができる制度です。

2. 単元未満株式の買増制度

会社法第 194 条第 1 項の規定に基づき、単元未満株式を所有する株主の皆様がキヤノンM J に対し、所有されている単元未満株式と併せて 1 単元となる数の単元未満株式の買増しを請求することができる制度です。

注 4) 1 株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、キヤノンM J の 1 株に満たない端数の交付を受けることとなる株主の皆様においては、会社法第 234 条の規定により、その端数の合計数（その合計数に 1 に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。）に相当するキヤノンM J の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主の皆様へ交付します。

( 4 ) 株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

キヤノンソフトウェアは、新株予約権及び新株予約権付社債をいずれも発行しておりません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

( 1 ) 算定の基礎及び経緯

本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、キヤノンM J は日興コーディアル証券株式会社（以下「日興コーディアル証券」といいます。）を、キヤノンソフトウェアは株式会社エイ・ジー・エス・コンサルティング（以下「エイ・ジー・エス・コンサルティング」といいます。）を、株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

日興コーディアル証券は、両社について、両社の株式がともに取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似上場会社比較分析による株式価値の類推が可能であることから類似上場会社比較法を、加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。各評価方法によるキヤノンソフトウェアの株式 1 株に対するキヤノンM J の株式の各評価方法の株式交換比率の算定レンジは、以下のとおりです。

評価方法		交換比率の算定レンジ
キヤノンM J	キヤノンソフトウェア	
市場株価法	市場株価法	1 : 0.35 ~ 0.36
類似上場会社比較法	類似上場会社比較法	1 : 0.32 ~ 0.45
DCF法	DCF法	1 : 0.37 ~ 0.52

なお、市場株価法では、平成 21 年 12 月 24 日から平成 22 年 1 月 22 日の 1 カ月間の終値平均株価及び平成 21 年 10 月 23 日から平成 22 年 1 月 22 日の 3 カ月間の終値平均株価等から算定を行いました。

注) 日興コーディアル証券は、株式交換比率の算定に際して、キヤノンM J 及びキヤノンソフトウェアの資産及び負債に関して、独自の評価若しくは査定、又は公認会計士その他の専門家を交えた精査を行っておらず、第三者からの独立した評価等を受領していません。また、株式交換比率算定書は、その作成に当たり使用した各種情報及び資料が正確かつ完全であること、当該情報・資料に含まれるキヤノンM J 及びキヤノンソフトウェア両社の将来の事業計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていること、ならびにキヤノンM J 及びキヤノンソフトウェア両社の株式交換比率の算定に重大な影響を与える可能性のある未開示の情報は存在しないことを前提としております。

エイ・ジー・エス・コンサルティングは、両社について、両社の株式がともに取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また比較可能な類似公開企業が複数存在し、類似公開企業比較分析による株式価値の類推が可能であることから類似公開企業比較法を、加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行いました。各評価方法によるキャノンソフトウェアの株式1株に対するキャノンMJの株式の各評価方法の株式交換比率の算定レンジは、以下のとおりです。

評価方法		交換比率の算定レンジ
キャノンMJ	キャノンソフトウェア	
市場株価法	市場株価法	1 : 0.33 ~ 0.36
類似公開企業比較法	類似公開企業比較法	1 : 0.34 ~ 0.57
DCF法	DCF法	1 : 0.39 ~ 0.48

なお、市場株価法では、平成21年12月24日から平成22年1月22日の1カ月間の終値平均株価、平成21年10月23日から平成22年1月22日の3カ月間の終値平均株価及び平成21年7月23日から平成22年1月22日の6カ月間の終値平均株価等から算定を行いました。

注) エイ・ジー・エス・コンサルティングは、株式交換比率の算定に際して、キャノンMJ及びキャノンソフトウェアの資産及び負債に関して、独自の評価若しくは査定、又は公認会計士その他の専門家を交えた精査を行っておらず、第三者からの独立した評価等を受領していません。また、株式交換比率算定書は、その作成に当たり使用した各種情報及び資料が正確かつ完全であること、当該情報・資料に含まれるキャノンMJ及びキャノンソフトウェア両社の将来の事業計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていること、ならびにキャノンMJ及びキャノンソフトウェア両社の株式交換比率の算定に重大な影響を与える可能性のある未開示の情報は存在しないことを前提としております。

キャノンMJ及びキャノンソフトウェアは、上記第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、キャノンMJとキャノンソフトウェアとの資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記2.(3)の株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、平成22年1月26日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、キャノンMJとキャノンソフトウェアとの協議により変更することがあります。

## (2) 算定機関との関係

第三者算定機関である日興コーディアル証券及びエイ・ジー・エス・コンサルティングは、いずれもキャノンMJ及びキャノンソフトウェアの関連当事者には該当いたしません。

## (3) 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換の結果、効力発生日である平成22年5月1日をもって、キャノンソフトウェアはキャノンMJの完全子会社となり、完全子会社となるキャノンソフトウェアの株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て平成22年4月27日に上場廃止(最終売買日は平成22年4月26日)となる予定です。上場廃止後は、東京証券取引所においてキャノンソフトウェア株式を取引することはできません。

## (4) 上場廃止の理由及び代替措置の検討状況

本株式交換は上記1.に記載のとおり、キャノンソフトウェアをキャノンMJの完全子会社とすることにより、今後のキャノンマーケティングジャングループのITソリューション事業を担う中核会社

として位置付け、更なる事業の成長を通じて両社の企業価値の向上を図ることを目的とするものであり、キヤノンソフトウェアの普通株式の上場廃止自体を目的とするものではありません。

上場廃止後、キヤノンソフトウェアの普通株式は東京証券取引所において取引することはできなくなりますが、キヤノンMJを除くキヤノンソフトウェアの株主の皆様に対しては、本株式交換契約に従い、保有株式の数に応じたキヤノンMJの普通株式が割当てられる予定です。キヤノンソフトウェアの株主のうち、キヤノンソフトウェアの普通株式を233株以上保有し、本株式交換によりキヤノンMJの単元株式数である100株以上のキヤノンMJ株式の割当てを受けるキヤノンソフトウェア株主の皆様に対しては、一部単元未満株式の割当てを受ける可能性はあるものの、引き続き、株式の流動性を確保できるものと考えております。

キヤノンソフトウェアの普通株式を233株以上保有されていないキヤノンソフトウェア株主の皆様には、キヤノンMJの単元株式数である100株未満の株式が割当てられます。これらの単元未満株式については、株主の皆様のご希望に応じてキヤノンMJの単元未満株式の買取制度または買増制度をご利用いただくことができます。これらのお取り扱いの詳細に関しましては、上記2.(3)注3をご参照ください。

#### (5) 公正性を担保するための措置

本株式交換の検討にあたっては、キヤノンMJがキヤノンソフトウェアの発行済株式総数の57.5%を保有していることから、株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、両社はそれぞれ別の第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として交渉・協議を行い、その結果合意された株式交換比率により本株式交換を行うことを、それぞれの取締役会において決議いたしました。

なお、両社は、共に第三者算定機関より株式交換比率の公正性に関する意見（フェアネス・オピニオン）を取得していません。

#### (6) 利益相反を回避するための措置

キヤノンMJ及びキヤノンソフトウェアの取締役会においては、両社に利益相反の可能性のある取締役、経営執行役ならびに使用人を兼務する非常勤取締役はおらず、両社の取締役会は、特段の措置を講ずることなく本株式交換の決議を行っております。

### 4. 株式交換の当事会社の概要（平成21年12月31日現在）

(1) 商号	キヤノンマーケティングジャパン株式会社（連結） （完全親会社）	キヤノンソフトウェア株式会社（連結） （完全子会社）
(2) 事業内容	ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器のマーケティング並びに関連ソリューションの提供	情報サービスの提供、情報処理機器及び関連ソフトウェアの販売
(3) 設立年月日	昭和43年2月1日	昭和49年3月26日
(4) 本店所在地	東京都港区港南二丁目16番6号	東京都港区三田三丁目9番6号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川崎 正己	代表取締役社長 実松 利幸
(6) 資本金	73,303百万円	1,348百万円
(7) 発行済株式数	151,079,972株	23,083,680株
(8) 純資産（連結）	250,875百万円	9,950百万円
(9) 総資産（連結）	449,607百万円	13,603百万円
(10) 決算期	12月31日	12月31日
(11) 従業員数（連結）	19,165名	1,632名

(12) 主要取引先	キヤノン(株) ビジネス機器販売店、量販店及び大手顧客 その他	キヤノン(株) キヤノンマーケティングジャパン(株) その他一般企業
(13) 大株主及び持株比率	キヤノン(株) 50.1%	キヤノンマーケティングジャパン(株) 57.5%
	キヤノンマーケティング ジャパングループ 社員持株会 2.9%	キヤノンソフトウェアグルー プ 社員持株会 6.1%
	日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口) 2.7%	第一生命保険相互会社 1.6%
	ザ バンク オブ ニュー ヨーク トリーティー ジャ ステック アカウント 1.8%	三好 治雄 1.3%
	日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口) 1.5%	株式会社みずほ銀行 1.2%
(14) 主要取引銀行	(株)みずほ銀行 (株)三菱東京 UFJ 銀行 (株)三井住友銀行	(株)みずほ銀行 (株)三菱東京 UFJ 銀行 (株)三井住友銀行
(15) 当事会社間関係	資本関係	キヤノンMJは、キヤノンソフトウェアの発行済株式総数の57.5%を保有しております。
	人的関係	キヤノンMJよりキヤノンソフトウェアへ監査役2名を派遣しております。
	取引関係	キヤノンMJはキヤノンソフトウェアとの間で、製商品、材料等の仕入取引及び商品の販売取引などの取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	キヤノンソフトウェアはキヤノンMJの連結子会社であります。

(16) 最近3決算期間の業績(連結)

(単位:百万円)

決算期	キヤノンマーケティングジャパン 株式会社(完全親会社)			キヤノンソフトウェア株式会社 (完全子会社)		
	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期
売上高	905,136	827,486	686,614	24,194	26,759	23,733
営業利益	36,886	25,415	6,297	1,836	2,153	1,316
経常利益	36,895	25,943	8,222	1,868	2,170	1,357
当期純利益	20,033	11,185	4,343	1,005	1,064	787
1株当たり当期純利益 (円)	134.84	78.63	31.62	43.64	46.23	34.17
1株当たり年間配当金 (円)	40	40	20	12	12	12
1株当たり純資産 (円)	1,817.59	1,858.39	1,797.31	346.56	379.20	401.25

## 5. 株式交換後の状況

(1) 商号	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
(2) 事業内容	ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器のマーケティング並びに関連ソリューションの提供
(3) 本店所在地	東京都港区港南二丁目16番6号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川崎 正己
(5) 資本金	73,303 百万円
(6) 総資産（連結）	現時点では確定しておりません。
(7) 純資産（連結）	現時点では確定しておりません。
(8) 決算期	12月31日

## 6. 会計処理の概要

本株式交換は、共通支配下取引等のうち共通支配下の取引に該当する見込であり、のれんは発生しない見込みです。

## 7. 今後の見通し

キヤノンソフトウェアはキヤノンM Jの連結子会社であり、本株式交換がキヤノンM Jの業績に与える影響は、連結及び単体決算とも軽微と見込んでおります。

## 8. 支配株主との取引等に関する事項

本株式交換は、キヤノンソフトウェアにとって支配株主との取引等に該当します。キヤノンソフトウェアが、平成21年4月28日に開示したコーポレート・ガバナンス報告書で示している「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」に関する本取引における適合状況は、以下のとおりです。

キヤノンソフトウェアは、親会社であるキヤノンM J及びそのグループ企業との間において、キヤノンM J又はそのグループ企業から自由な事業活動を阻害されるような状況になく、一定の独立性が確保されていると認識しております。また、キヤノンM J又はそのグループ企業との取引については、他の企業との取引と同様の基準に基づいて行っており、資本関係による制約を受けることはございません。

本株式交換についても、上記経営の独立性を確保し、さらに上記3.(5)及び(6)の施策により公正性を担保したうえで判断しております。

なお、平成21年4月28日に開示したコーポレート・ガバナンス報告書で示している「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」は以下のとおりです。

キヤノンソフトウェアの親会社との関係においては、事業方針、取引条件、人事・組織等の決定等につき、何ら親会社からの制限を受けることなくキヤノンソフトウェア独自の意思決定により行われており、親会社からの独立性を保持することで、これらの取引等により会社あるいは少数株主を害することを防止しております。また、監査法人が独立の立場から会社の重要な意思決定のプロセスについても監査を行っているほか、会社として配当政策や株主総会における議案、その他株主利益に関わる事項の決定やその権利行使について、全ての株主が対等であるということに常に認識し、少数株主に不利益とならぬよう対応しております。

以上

(参考)

キヤノンM Jの当期連結業績予想（平成22年1月26日公表分）及び前期連結実績

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期業績予想（注） （平成22年12月期）	690,000	8,000	9,000	3,000
前期実績 （平成21年12月期）	686,614	6,297	8,222	4,343

(注) 当期業績予想の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益の各数値は、本株式交換による影響額につき考慮後の数値を記載しております。

キャノンソフトウェアの当期連結業績予想(平成22年1月26日公表分)及び前期連結実績

(単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期業績予想 (平成22年12月期)	25,200	1,480	1,530	850
前期実績 (平成21年12月期)	23,733	1,316	1,357	787